



2021年3月期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社（証券コード:4498）

2021年4月23日

- 1. カンパニーハイライト**
- 2. 2021年3月期 通期業績**
- 3. 成長戦略**
- 4. 2022年3月期 通期業績予想**



カンパニーハイライト

※本資料に記載されている当社ならびに第三者の商品またはサービスの名称等は、各社の商標または登録商標です。

信頼とともに

**サイバートラストは、ITインフラに関わる専門性・中立性の高い技術で、
安心・安全な社会を実現します**

当社は2017年10月1日の企業合併を通じて、「国内最長の電子認証局運用実績」と「国内唯一のLinux OSディストリビューター」の強みを活かした事業展開を進めてまいりました。

この度の2021年4月15日 東証マザーズ上場により、当社技術力の専門性を高めていくと共に、中立性の高い技術でトラストサービスを提供することにより、安心・安全なデジタル社会の実現を目指します。

サイバートラストが解決する課題と提供価値

デジタルトランスフォーメーション（DX）の時代に
必須のトラストサービスを提供

社会のデジタルシフト

デジタル化における課題

なりすまし
(ヒト・モノ)

不正アクセス
(ヒト・モノ)

盗聴

改ざん



- 国内最長の電子認証局運用実績
- 国内で最も高い組込みLinux技術
- 組込み・IoT技術

真正性

本人性

責任追跡性

実在性

信頼性

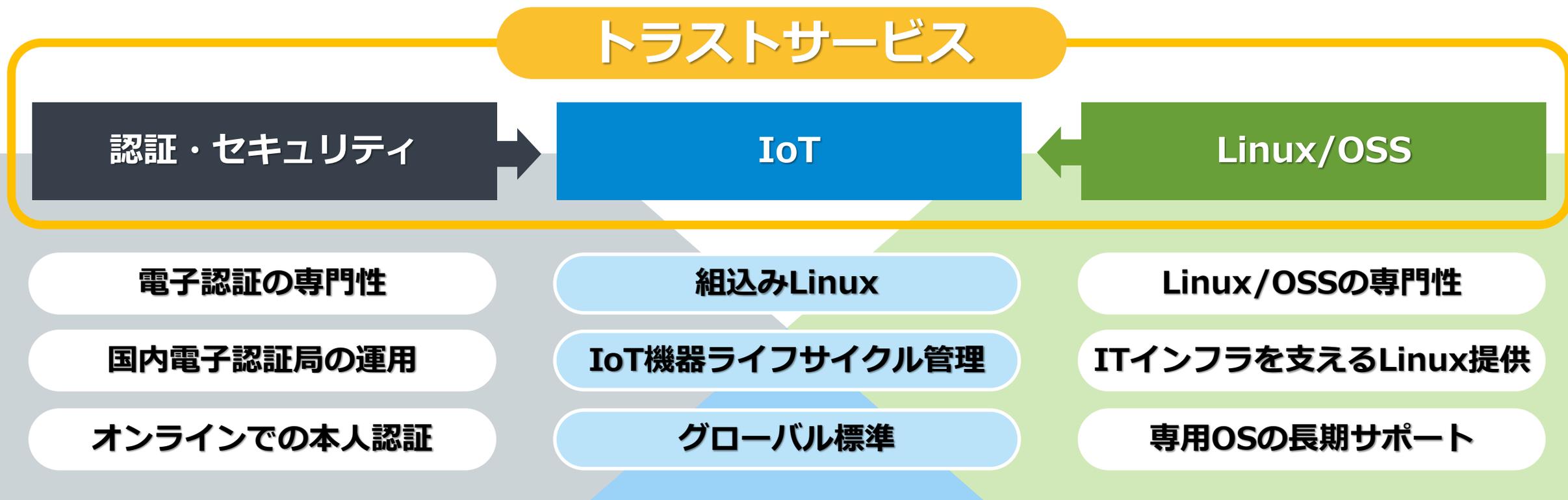
完全性

ヒト・コト・モノをつなげる
安心・安全の新社会基盤

安心・安全なデジタル社会

事業概要

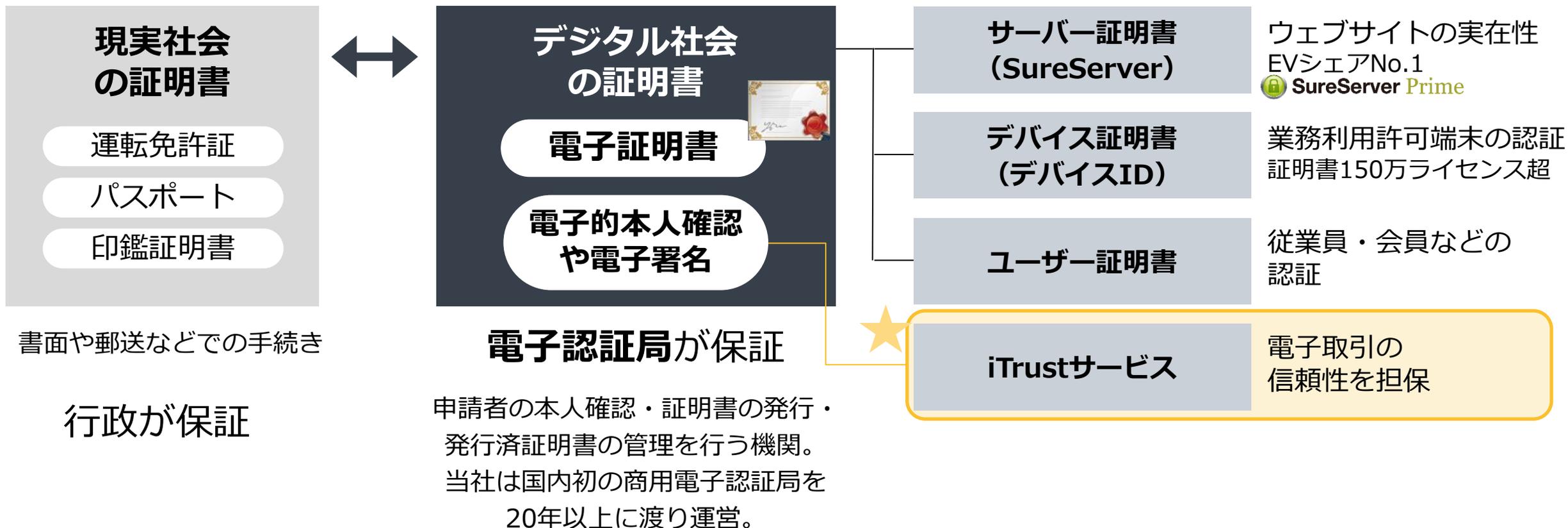
認証セキュリティとLinux/OSSの技術を組み合わせることにより
DXの課題解決に向けた独自のIoTサービスを提供



認証・セキュリティサービスの概要

デジタル社会の身分証である電子証明書、電子的本人確認・電子署名などのトラストサービスを提供
国内初の商用電子認証局かつ国際的な監査規格に合格した電子認証局の運営実績

当社の提供する認証・セキュリティサービス



Linux/OSSサービスの概要

グローバルOSSコミュニティで活躍するエンジニア集団による 国内唯一のLinux/OSSディストリビューター

一般的な
SIer

アプリケーション

アプリケーション

アプリケーション領域

OS上にアプリケーションシステムを構築



Linuxディストリビューション

サーバソフトウェア
Webサーバー
Mailサーバー

クライアントソフトウェア
ブラウザ・メール等

GUI

コマンド

シェル

ライブラリ

Linuxカーネル

OS領域

ハードウェア領域

Linuxカーネルに必要な機能を組み合わせ
Linuxディストリビューションとして提供・サポート

重要システムで多数の採用実績

航空管制システム、産業機器、通信インフラ、
自動車、電車車両など

10年以上の長期サポートに対応

- *OSSコミュニティでのサポートは5~6年で終了
- *生産、販売終了から5~9年の製品の補修用性能部品の保有期間に対応

実績の自社製品群

サーバー監視、脆弱性管理、セキュリティ、IoT向けLinux



IoTサービスの概要

IoT機器向けLinux OSの提供から、認証、ライフサイクル管理までを提供する技術力

IoT機器をセキュアに動かす
Linux/OSS 技術

自社製品

 EMLinux

- IoT機器に対して脆弱性アップデートを10年間提供(延長可能)

IoT機器の真正性確認をする
認証・セキュリティ 技術

自社サービス



セキュアIoTプラットフォーム (SIOTP)

- IoT機器の安全性を担保、真正性を認証し長期のライフサイクル管理を提供
- OTAアップデート、セキュアブートなどクラウド環境で必要なサイバーセキュリティ対策を網羅

IoT機器のライフサイクル管理を実現する
IoT機器/クラウド連携 技術



全ての技術をトータルで提供できる世界でも稀有な会社

IoT機器製造と運用における国際基準に対応

IEC62443/NIST SP800/FIPS140-3/WP29-ISO21434など



2021年3月期 通期業績

2021年3月期 通期業績ハイライト

2021年3月期のトピックス（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）

認証・セキュリティ

- テレワーク導入拡大により「デバイスID」が好調
- 脱ハンコ、非対面の加速により「iTrust」の販売及び導入が大幅に伸長
 - ・ 弁護士ドットコム社「クラウドサイン」取引開始
 - ・ 日立製作所社「eKYC 支援サービス」の三菱 UFJ 銀行への採用を発表
- サーバー証明書の新サービス「SureServer Prime」2020年10月より提供開始

Linux/OSS

- システム監視ソフト「MIRACLE ZBX」販売好調
- ソフトウェアの脆弱性管理を自動化・効率化する脆弱性管理ソリューション「MIRACLE Vul Hammer」2021年4月提供開始を発表
- CentOSサポート終了による延長サポート好調

IoT

- 2020年5月にリネオソリューションズ社を完全子会社化
- 組込系の受託案件が低調も、注力する車載機器等顧客から「EM+PLS」ライセンス等獲得
- 令和2年度産業技術実用化開発事業費補助金「地域分散クラウド技術開発事業」に基づく実証実験を実施
- 大規模認証基盤の開発が進捗し2022年3月期より商用化開始

2021年3月期 通期業績サマリー

- **売上高** **4,895百万円（前期比10.7%増）** リネオ社の連結子会社化の影響
- **営業利益** **574百万円（前期比6.9%増）** 人員増に伴う人件費、ソフトウェア償却費など増加、コロナ禍テレワーク環境による経費削減
- **経常利益** **715百万円（前期比33.7%増）** 経済産業省の補助金事業参画による補助金収入
- **当期純利益** **408百万円（前期比16.6%増）** 固定資産除却損及び投資有価証券評価損の特別損失の計上および法人税等の増加

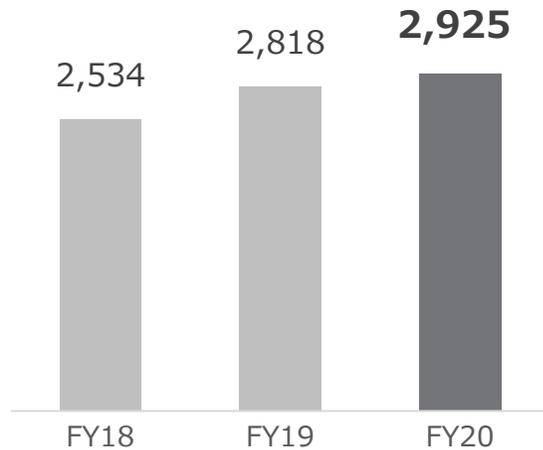
(単位：百万円)	2020年3月期 通期	2021年3月期 通期	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	4,421	4,895	473	10.7%
営業利益	537	574	36	6.9%
経常利益	535	715	180	33.7%
当期純利益	350	408	58	16.6%

2021年3月期 事業トピックス

サービス別の売上推移

認証・セキュリティ

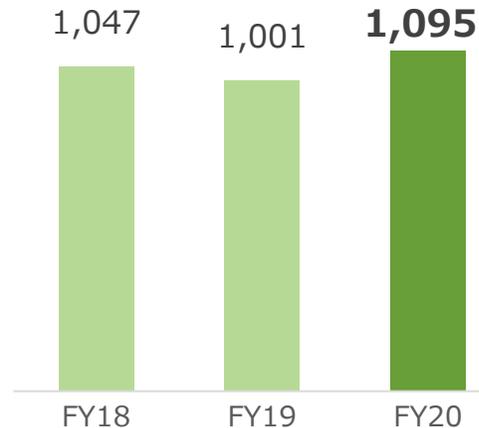
(単位：百万円)



- コロナ禍の影響で新規獲得が抑制となりサーバー証明書売上減少
- テレワーク普及により「デバイスID」の売上増加
- 弁護士ドットコム社の電子契約サービス「クラウドサイン」における取引開始により「iTrust」の売上増加
- マネージドPKIで社会保険診療報酬支払基金案件、脆弱性診断サービスを獲得

Linux/OSS

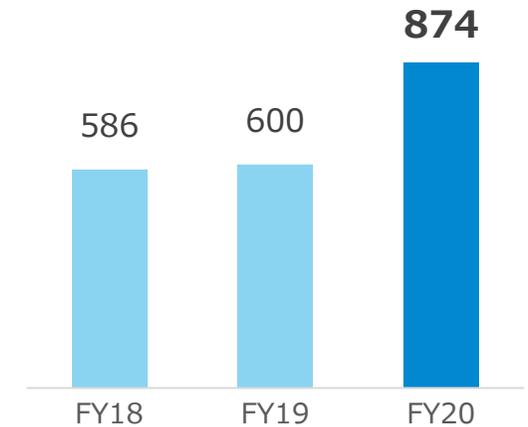
(単位：百万円)



- CentOS等のLinux OS旧バージョンのサポート終了による延長サポートの売上増加
- 統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」の売上増加

IoT

(単位：百万円)



- リネオ社連結により売上増加
- コロナ禍の影響で従来の組込受託案件に遅延等により売上減少
- 車載機器、産業機器等の顧客へのコンサル、受託開発や「Secure IoT Platform」関連の初期導入およびライセンス、「EM+PLS」のライセンス取引等を獲得

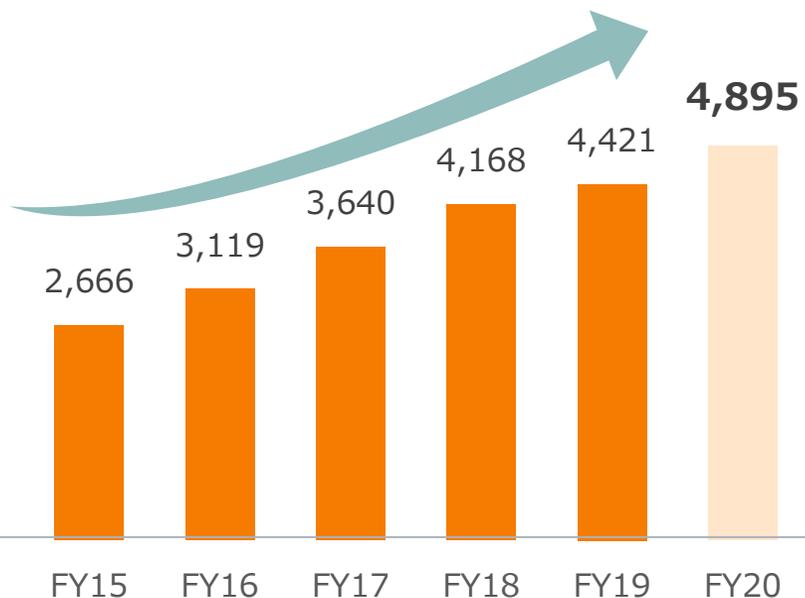
業績推移

5年間の年平均成長率2桁成長 (FY16~FY20)
連結売上高11.9% 営業利益13.2%

売上高

単位：百万円

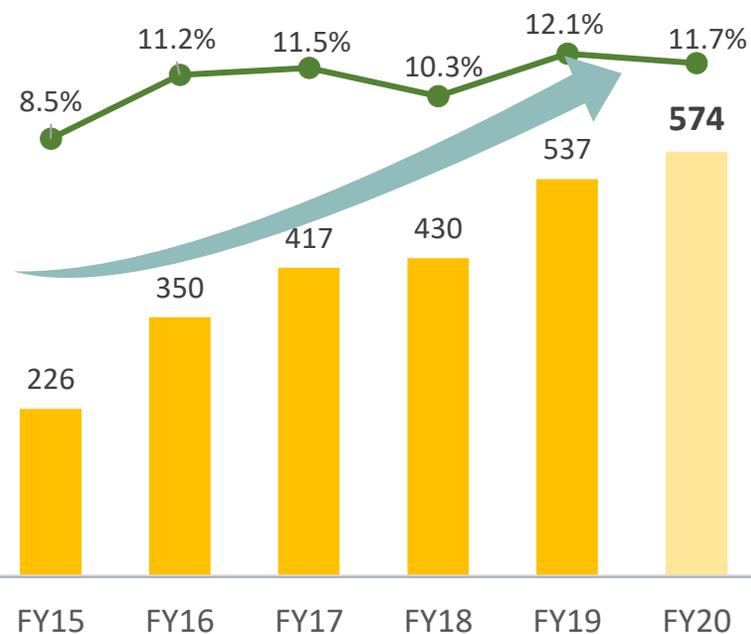
CAGR **11.9%**



営業利益・営業利益率

単位：百万円

CAGR **13.1%**



*2017年10月に合併したことにより、FY15-17は旧ミラクルリナックスと旧サイバートラストの経営指標の合算値としております
*FY18は合併に関する一次費用の発生により、営業利益の伸び率が低下

リカーリング売上

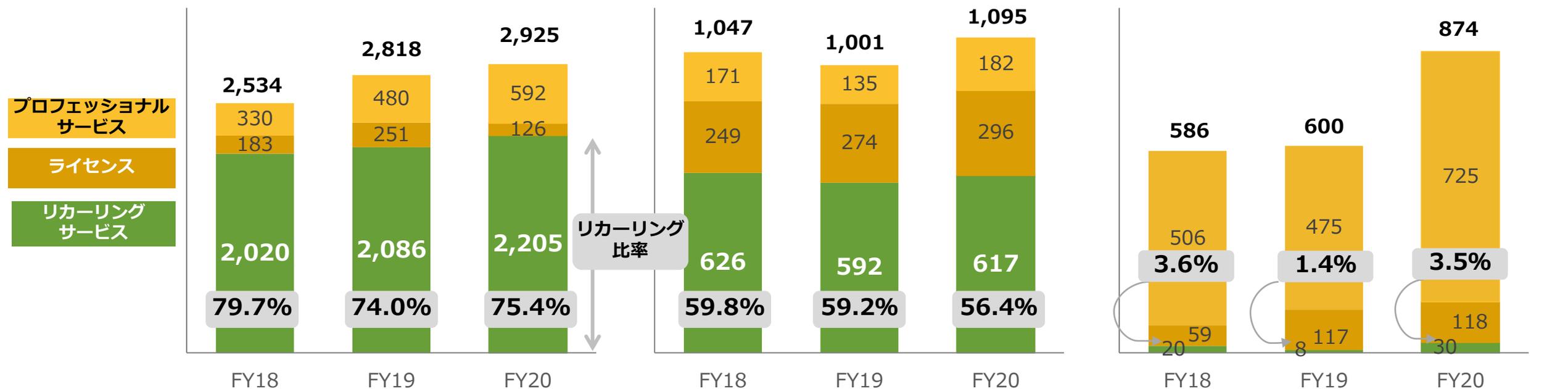
各サービスにおいてリカーリングサービスの売上・比率がKPI

認証・セキュリティ

Linux/OSS

IoT

(単位：百万円)



デバイスID、iTrust利用料などが
コロナ禍DX需要により伸長

「MIRACLE ZBX」、CentOSの
サポートが伸長し成長基調に回復

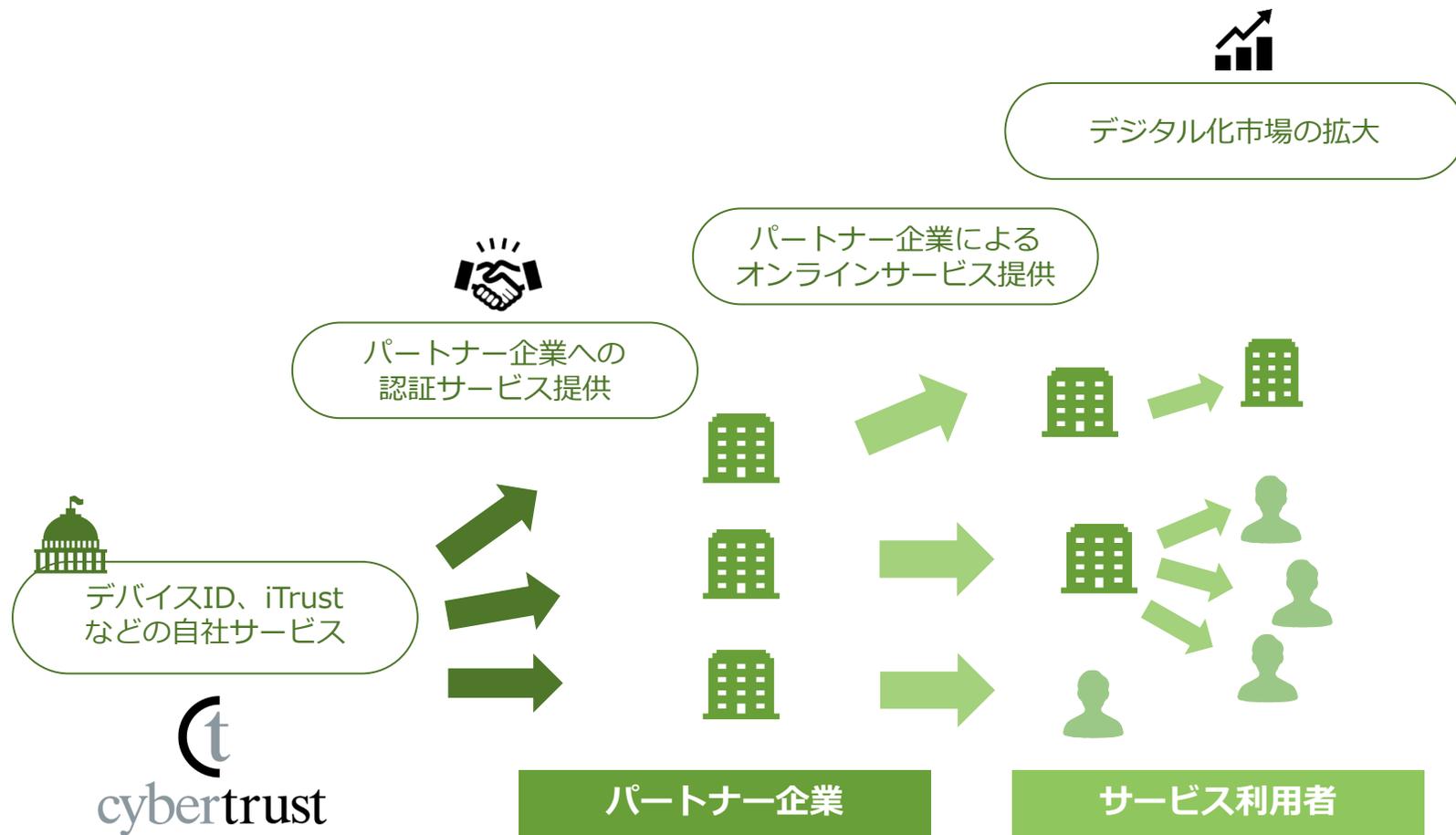
リカーリング案件に繋がる
組込案件の受注に注力



成長戦略

認証・セキュリティサービスの成長

パートナービジネスモデルで、iTrust・デバイスIDのシェア拡大へ



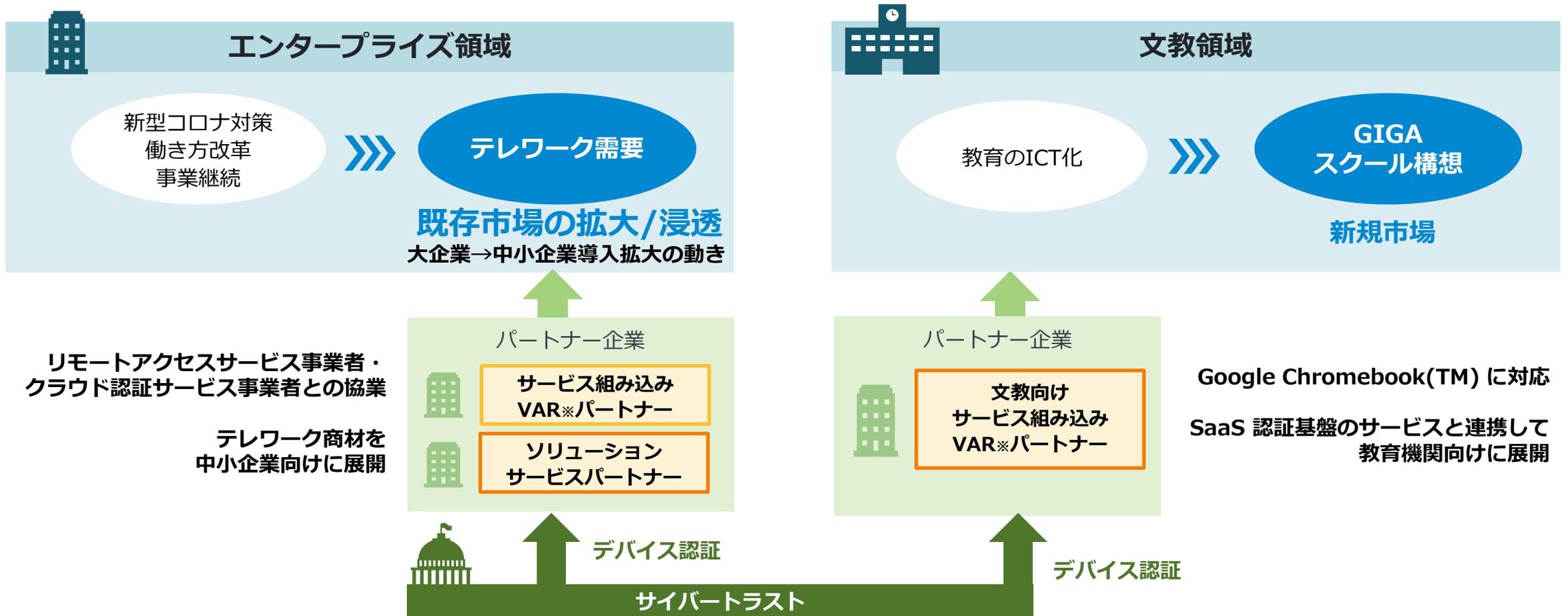
FY21成長戦略

テレワーク、クラウド利用による
デバイス認証ニーズの拡大

iTrustパートナーの獲得

既存領域の成長

テレワークの普及・クラウド利用の加速に対して、パートナー企業とのデバイス証明書の連携強化で対応



※付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。

iTrustサービスの成長

オンラインサービスを展開するパートナー企業向けに、本人確認・電子署名等の機能を提供
急速なデジタル化やDX時代における信頼性を支える



iTrustサービスの提供

電子的な本人確認
・電子署名

パートナー企業

ユーザー向けサービス提供

- 電子契約サービス
- オンライン申請
- 金融サービス登録時の本人確認



対象サービス市場

パートナー企業サービスの利用者拡大

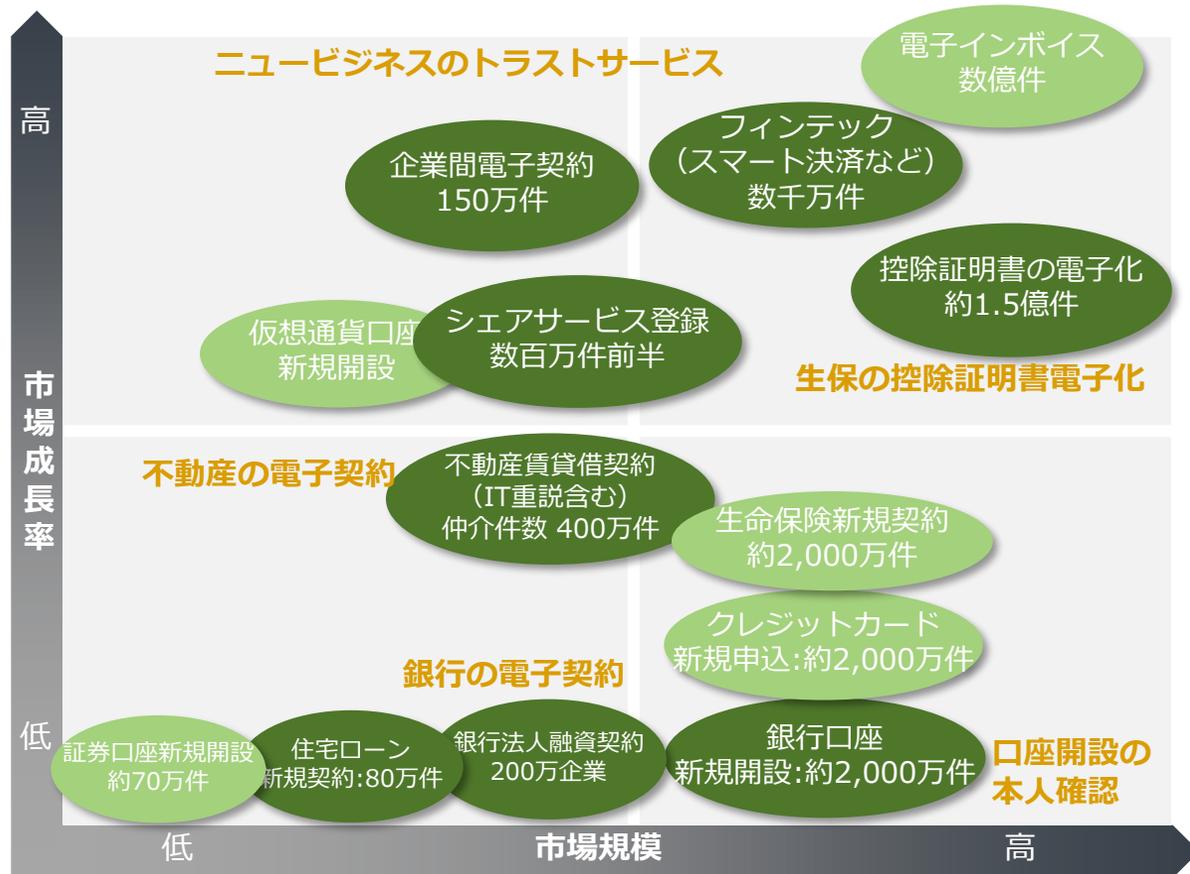
- エンタープライズ**
企業間の各種契約（電子署名）
- 銀行・保険**
口座開設（本人確認）、金消契約（電子署名）
（控除証明書発行）
- 不動産**
賃貸契約（電子署名）
- 行政**
各種申請（本人確認）
- フィンテック**
口座開設（本人確認）、サービス登録（本人確認）



iTrustパートナーの獲得

iTrustサービスの事例

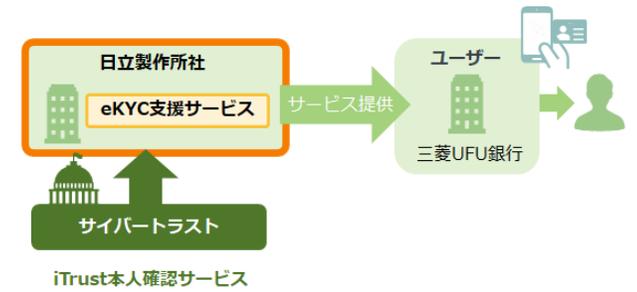
各業界におけるデジタル化、DX推進の中で、ターゲット市場ごとにパートナーとの連携を推進



※出所 当社調べ
 ターゲット (提携済)
 ターゲット (アプローチ中)

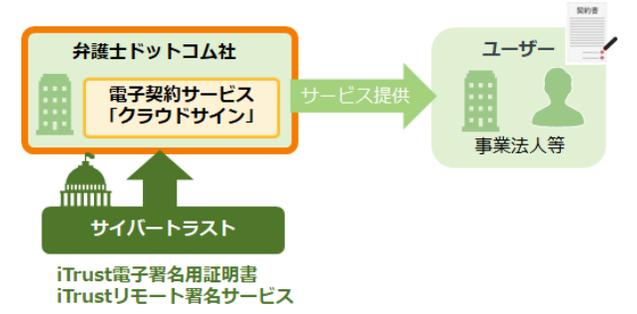
日立製作所社「eKYC 支援サービス」の共同開発

2020年12月にオンラインでの本人確認業務を支援するサービスとして三菱UFJ銀行に採用が決定。本サービスを利用した本人確認業務は2021年に運用開始予定。
 (2020年12月発表)



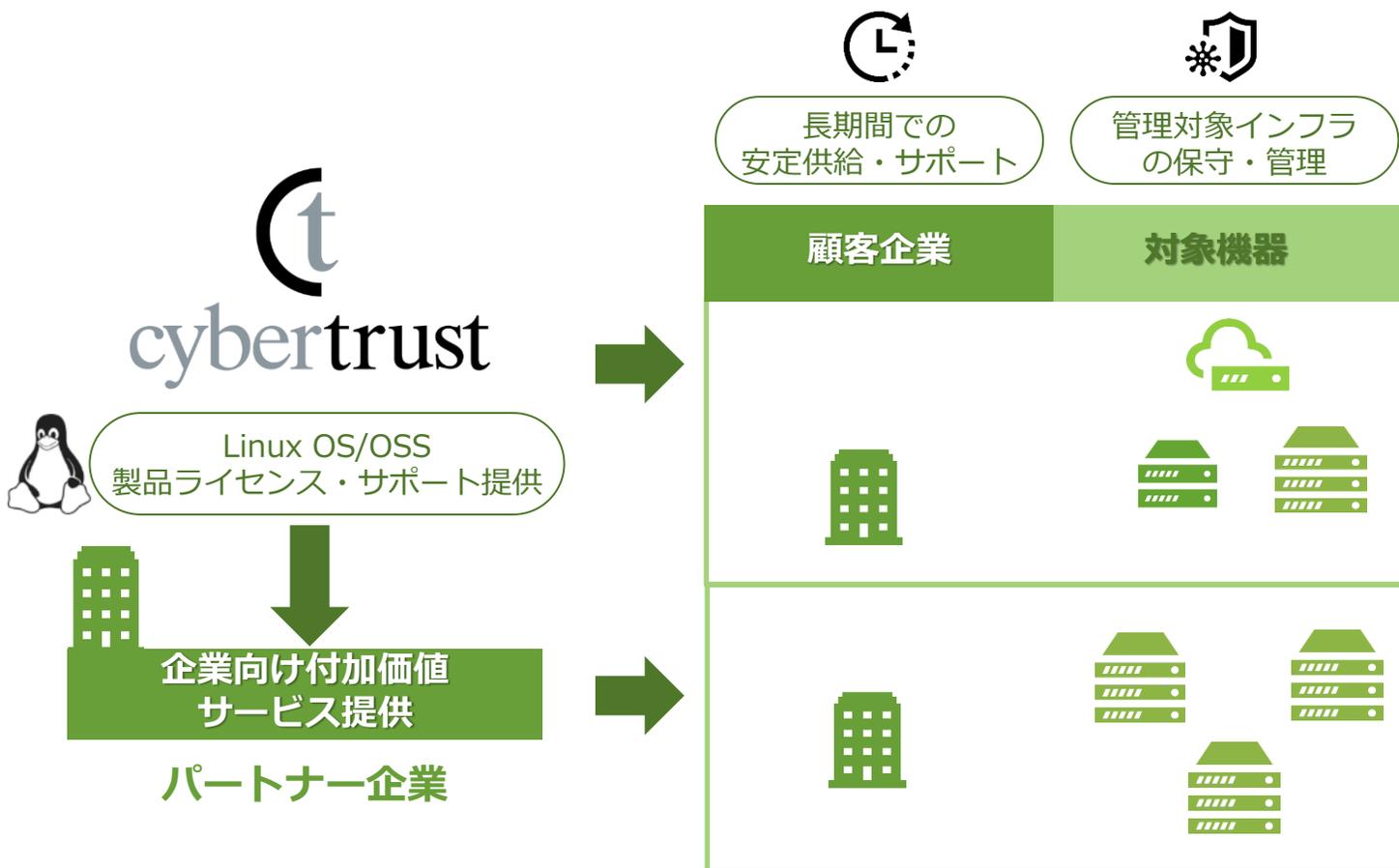
電子契約サービス「クラウドサイン」への提供

電子契約サービスでトップシェア (業界シェア80%超※) を持つ弁護士ドットコム社の「クラウドサイン」に iTrustの電子署名用証明書とリモート署名サービスを提供。
 (2020年6月発表)



Linux/OSSサービスの成長

重要インフラを抱える顧客企業の保守運用ニーズへの対応強化



FY21成長戦略を担う製品・サービス



自社製品MIRACLE LINUX
販売推進



CentOSの延長サポート提供



新製品 MIRACLE Vul Hammer
インフラの脆弱性への対応

Linux/OSSサービスの成長

当社製品



CentOS延長サポートによるMIRACLE LINUXへの移行推進



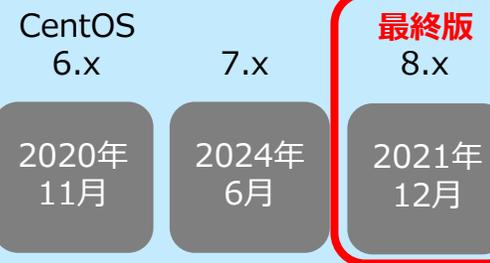
※1 Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。

CentOS延長サポートの必要性

企業システムのサーバー向けLinuxとして広く利用されるCentOS※の各バージョンのサポートが終了



コミュニティサポートの終了時期



セキュリティ修正
が受けられない...

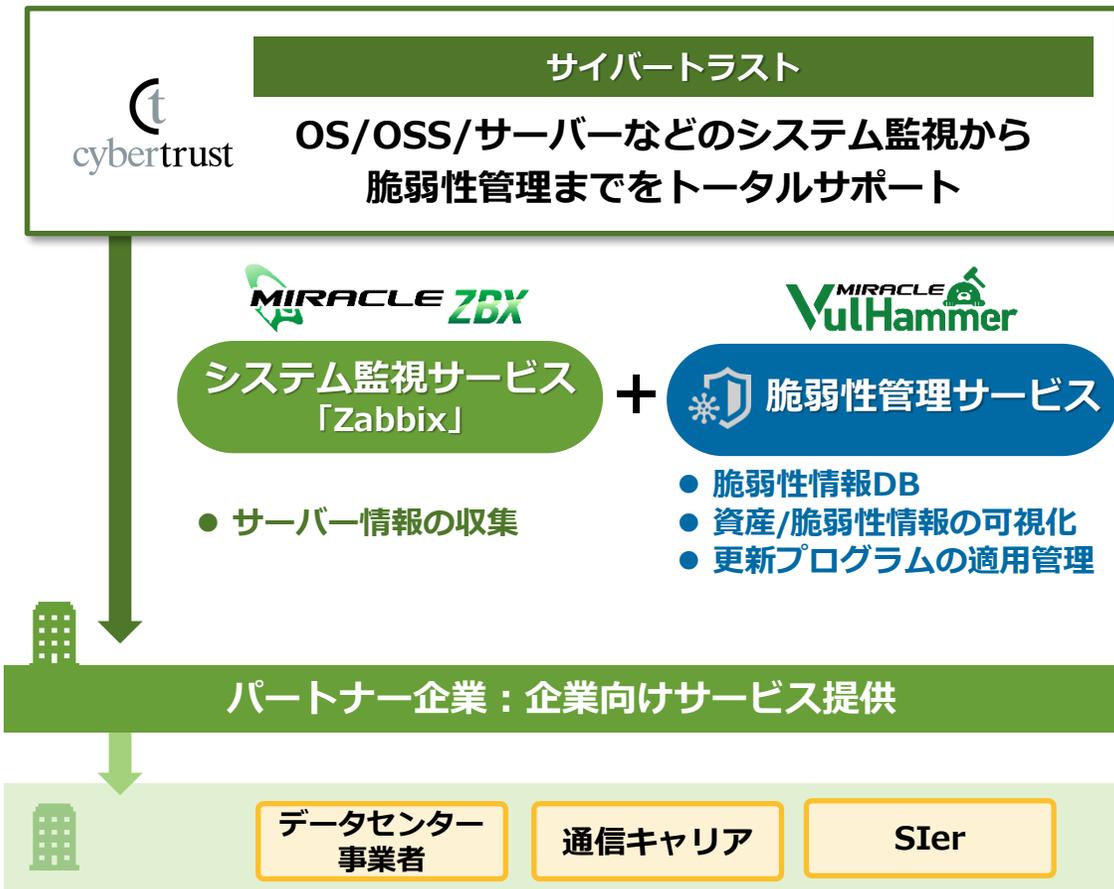
システムの
移行が困難...

以前のバージョンに関しても、同様の課題

※2 RHELと高い互換性を持つコミュニティベースの無償LinuxOS。

Linux/OSSサービスの成長

サーバー情報と脆弱性情報を一元管理し、効率的な脆弱性管理・対応を実現



脆弱性管理の必要性

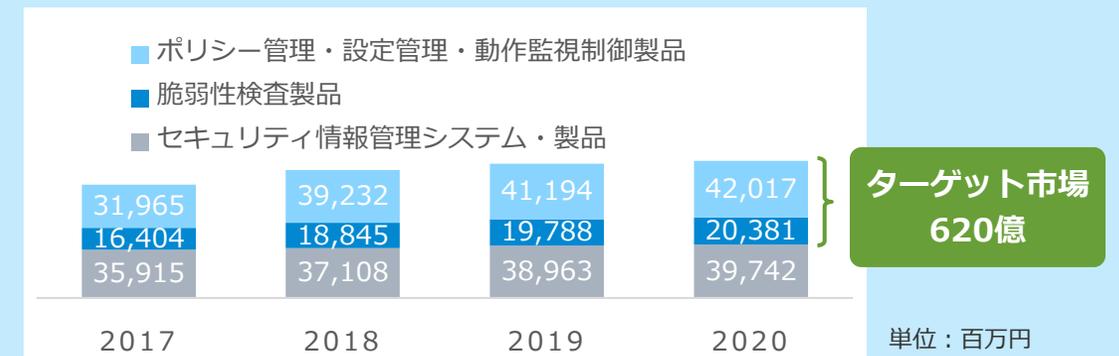
CentOSのサポート終了を契機に、OSやOSSの脆弱性リスクの認識が拡大

ハイブリッドクラウド環境でサーバーが乱立

個別にセキュリティアップデートの確認対応必要

脆弱性管理に莫大な費用と工数がかかる…

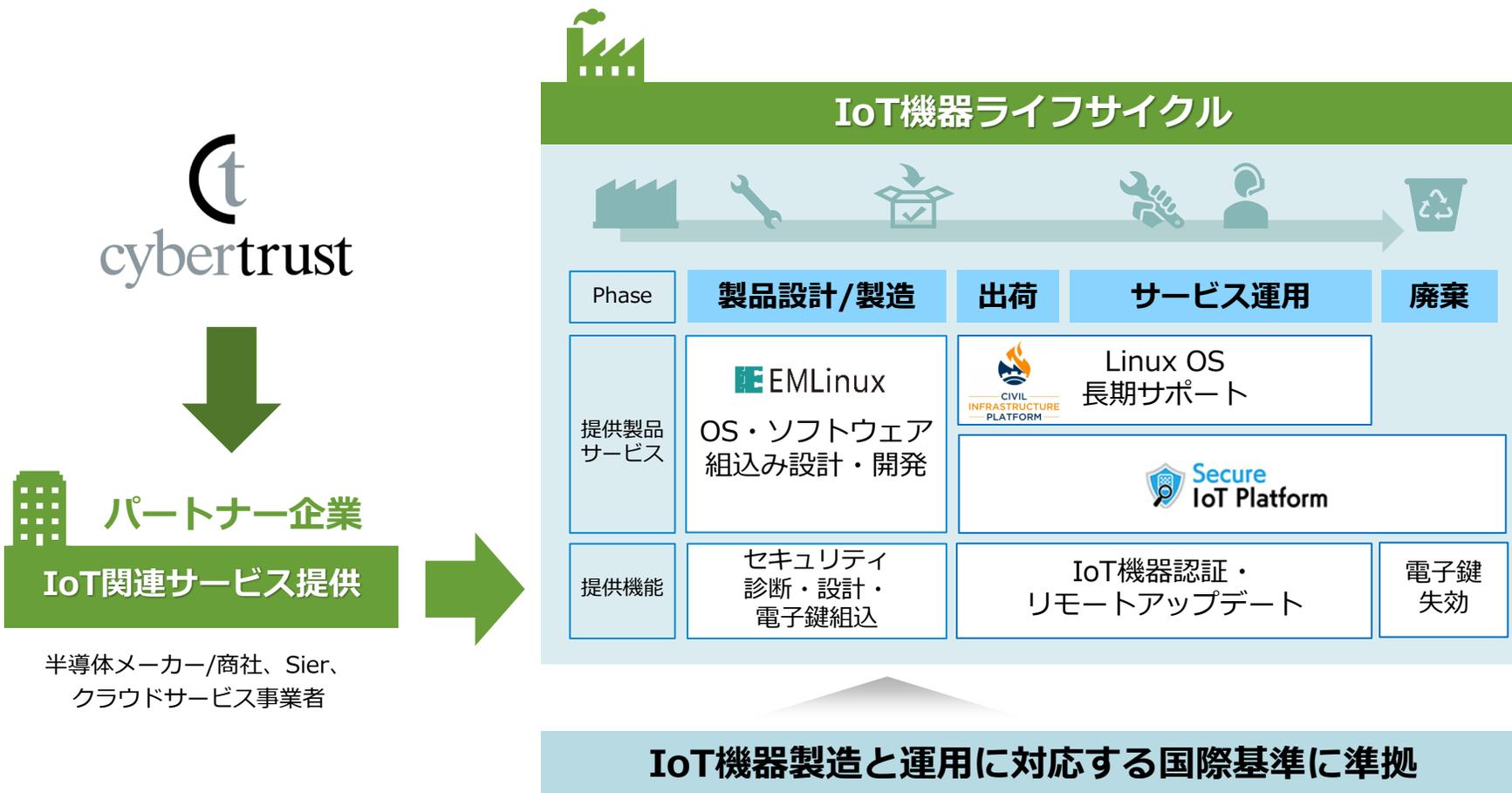
システムセキュリティ管理製品市場予測



出典：NPO日本ネットワークセキュリティ協会:国内情報セキュリティ市場2019年度報告

IoTサービスの成長

認証・セキュリティとLinuxの技術でIoT機器のライフサイクルを管理



cybertrust

パートナー企業

IoT関連サービス提供

半導体メーカー/商社、Sier、
クラウドサービス事業者

FY21成長戦略を
担う製品・サービス

EMLinux組込み販売強化
開発案件獲得

SIOTP実証実験から
商用サービスの開始

IoT機器製造
国際基準準拠
に向けた啓発活動

*ルートオブトラストー信頼の起点

IoTサービスの成長

当社製品



10年以上のIoT機器利用を想定した長期サポートを提供

IoT機器開発の課題

社会や産業などの重要インフラを支える IoT・組み込みシステムは、一般的に 10 年以上にわたり使用され続ける

製品開発から製品廃棄が長期間に渡る

ネットワーク化により脆弱性/アップデートが必要

IoT 機器の出荷後も含めた長期のメンテナンス

大きな課題

コミュニティのLinux OSのサポートは最長5~6年で終了。増大するサイバーセキュリティ



10年の長期サポートで安全なOSを提供
IoT機器に求められる最適なOS

- OSSコミュニティの産業機器向けLinux CIP (Civil Infrastructure Platform) プロジェクトに中心的メンバーとして積極関与
- CIPの成果を適用し10年の長期にわたる脆弱性管理、セキュリティ対策やアップデートを提供する安全で高信頼のLinuxディストリビューションを実現



Linux/OSSに精通したエンジニア集団



産業機器向けのLinux OSの10年サポートを行うOSSコミュニティ (当社はKernel WGのチェアマンを派遣)

20年に渡る国産Linux OSディストリビューションの提供実績

航空管制システム、産業機器、自動車、通信機器など信頼性が必要とされる機器に提供している10年以上の長期サポートの実績をIoT機器向けLinux OSに適応させて提供

IoTサービスの成長

当社サービス



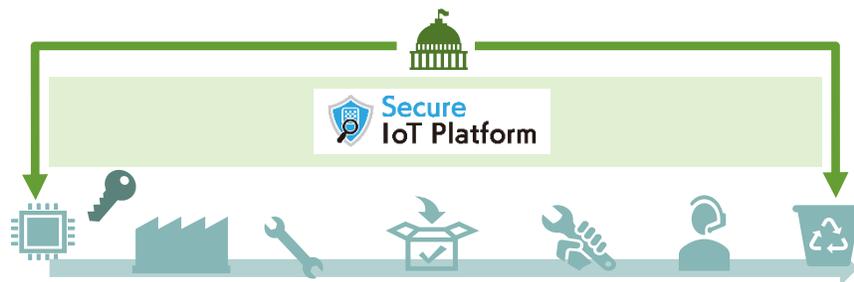
認証・セキュリティとLinux/OSSの技術融合により
IoT機器の真正性を認証し、長期ライフサイクル管理を提供



サイバートラスト

- 半導体に電子鍵を埋め込み、ルートオブトラスト（信頼の起点）を確立、IoT機器が失効、破棄されるまでのライフサイクル管理を提供
- EMLinux実装のIoT機器に対し、安全なソフトウェアアップデートで10年の長期に渡る運用を実現

製品ライフサイクル



IoT機器に求められるセキュリティ対策を提供

常時接続

不十分なセキュリティ対策

管理者不在

センサーデータの改ざん
ソフトウェアの不正書換・改造
機器のなりすましリスクの防止

ルートオブトラストによりトラストチェーンを実装

IoT機器に組み込まれる半導体に電子鍵を実装し、ルートオブトラスト（信頼の起点）を明確化。
運用時のソフトウェアの起動時からデータの生成、送信に至るまでルートオブトラストを認証してライフサイクル管理を提供

IoTサービスの成長



セキュアIoTプラットフォーム IoT機器に関する国際基準に準拠するサービスを提供

IoT機器製造と運用に関する動き

米国

バイデン政権は、信頼できない情報通信技術/サービスの無制限使用が国家安全保障上のリスクをもたらすことを明確にし、サプライチェーンにおける安全対策を強化

2020年12月4日制定

IoT Cybersecurity Improvement Act of 2020

大統領令に基づき、連邦政府が調達するIoTデバイスの基本的セキュリティ要件を制定

2021年3月22日発効

Securing the Information and Communications Technology and Services Supply Chain

米商務省は、外国敵対者が設計、開発、製造、供給する情報通信技術・サービスに関わる取引に対処するプロセスを明確化

IoT機器に関する国際基準



IEC62443

産業機器の汎用制御システムのセキュリティ基準



NIST SP800-171/53 Rev5

サプライチェーンに係る米国セキュリティ規格

NIST SP800-140/FIPS140-3

暗号モジュールに係る米国セキュリティ規格

NIST SP800-207

デバイス、ワークフロー、ポリシーを利用する組織のサイバーセキュリティプラン



国際基準に準拠したサービス

OSレベルでのアクセス制御の実装

人間、ソフトウェア、デバイスを
認証・セキュリティ技術で識別、認証

ルートオブトラスト（信頼の起点）の
実装と電子認証局での鍵の運用

Linux/OSS技術、リモートアップデート



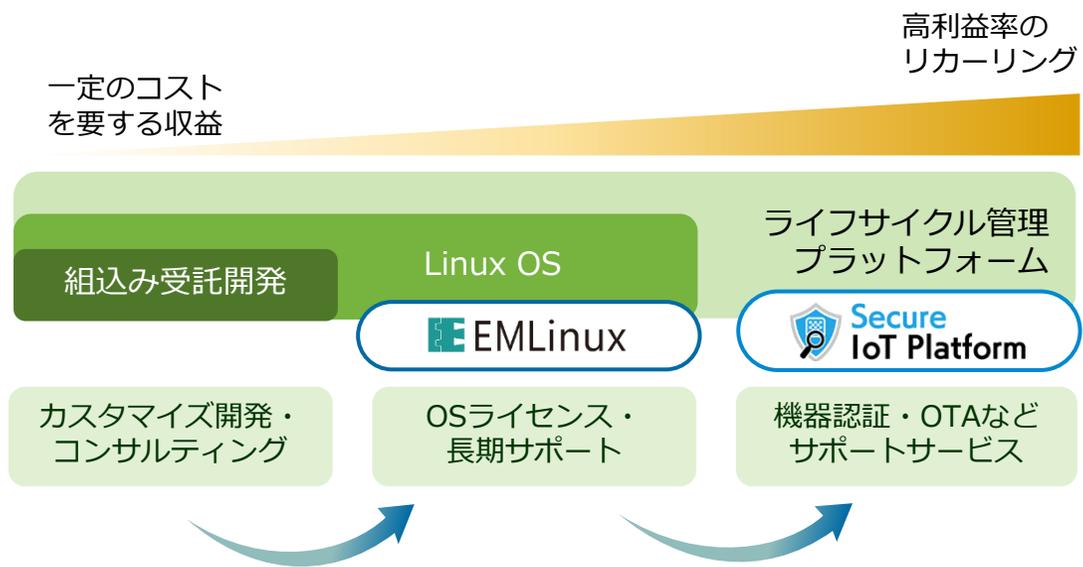
長期のシステムセキュリティ運用
当社によるアドオンサービス

IoTサービスの成長

組込み受託開発から、リカーリングサービスに移行

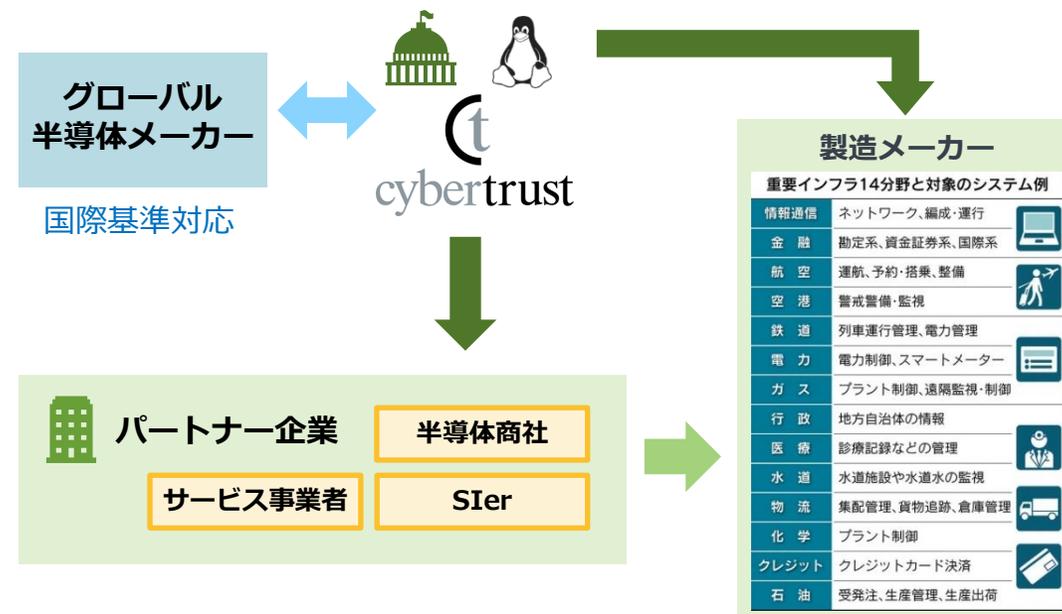
提供サービスメニューと収益性

IoT機器の設計・製造フェーズの組込み開発から開始し、製品出荷以降はLinux OS保守ライセンスや機器認証などのデバイス数に応じたリカーリング収益に移行し収益率を高める。



パートナーシップによる展開

日系企業とのパートナーシップを中心に半導体ビジネスにおける国際基準に対応した製品、サービスを開発。厳格なセキュリティ基準が求められる重要インフラ14分野を支える産業用IoT機器や自動車をなどの製造メーカーがターゲット。



出典：総務省発表資料を基に日経新聞が作成



2022年3月期 通期業績予想

2022年3月期 通期業績予想サマリー

- 売上高 5,396百万円（前期比10.2%増） 主要3事業ともに伸長
- 営業利益 586百万円（前期比2.2%増） 新収益認識基準の適用による影響等
- 経常利益 596百万円（前期比16.7%減） 前期、一過性の補助金収入（129百万円）の反動
- 当期純利益 395百万円（前期比3.2%減） 前期、特別損失（85百万円）

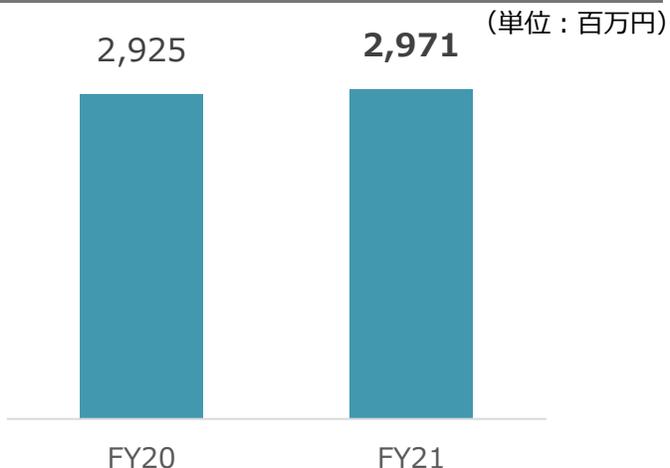
➤ **経常利益、当期純利益も上記一過性の要因を除けば実質的には増益を予想**

(単位：百万円)	2021年3月期 通期	2022年3月期 通期	前期比	
	実績	業績予想	増減額	増減率
売上高	4,895	5,396	501	10.2%
営業利益	574	586	12	2.2%
経常利益	715	596	△119	△16.7%
当期純利益	408	395	△13	△3.2%

2022年3月期 今後の取り組み

サービス別の売上推移と今後の取り組み

認証・セキュリティ



■ デバイスID

クラウドSSOとの協業強化、新規市場GIGAスクールでの協業強化

■ iTrust

- 引き続き電子契約市場に注力
- 日立製作所社の「eKYC 支援サービス」を採用した三菱UFJ銀行での口座開設のデジタル化をはじめ金融サービス利用開始時の本人確認のデジタル完結に注力

■ サーバー証明書

- 新サービス「SureServer Prime」の販売に注力
- 新収益認識基準による計上方法に変更の影響

Linux/OSS



■ Linux OS

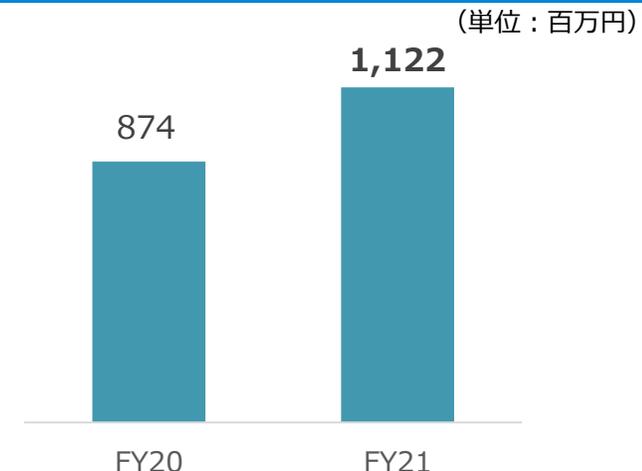
- 長期保守が必要な産業用サーバー/PC向けLinux OSのサポート案件獲得に注力
- CentOS 8サポート終了に伴いFY20に受注した通信事業者向け延長サポート開始、新規案件獲得

■ サーバ監視、脆弱性管理

- 「MIRACLE ZBX」の案件獲得とともに、新製品の脆弱性管理ソリューション「MIRACLE Vul Hammer」の販売に注力

■ その他セキュリティ製品の拡販

IoT



- 「EM+Plus」、「Secure IoT Platform」のライセンス、サービス提供
- 自動車産業、一部産業機器メーカーを中心に実施中の評価案件やコンサルティング案件の継続

- リネオソリューションズ社売上が通期で寄与

- 前期繰越組込み受託開発案件の獲得

- IoT機器向けの大規模認証局は2022年3月期に商用化開始予定、2023年3月期以降のIoTサービスリカリング率向上に向けた活動開始

2022年3月期 特殊要因

営業利益

新収益認識基準

新収益認識基準の適用によりサーバー証明書の売上の一部が一括計上から期間繰延計上に変更
※P38「(参考) 新収益認識基準影響」ご参照

中間認証局 閉局

2019年9月に取扱いを終了したDigiCert製品に関して、業界規制の動向を踏まえたサイバートラストの中間認証局の閉局に伴う案件の一部減少など

研究開発費

2022年3月期以降、耐量子コンピュータ暗号、ブロックチェーン、エッジAI、次世代OSS技術、次世代ルートオブトラスト セキュリティなどの研究開発を実施予定
※中長期に売上増に応じて研究開発を拡大予定

システム安定稼働 への投資

上場の目的のひとつである、ビジネス拡大にともなう電子認証局の機能増強、また安定稼働のための投資を継続的に予定

経常利益

前期の 補助金収入

2021年3月期は、経済産業省の公募により採択された「地域分散クラウド技術開発事業」による補助金収入129百万円を営業外収入として計上（2022年3月期には当該補助金収入を予定していないため減益）



Appendix

会社情報

商号	サイバートラスト株式会社 Cybertrust Japan Co., Ltd.
設立	2000年6月1日
役員体制	代表取締役社長 眞柄 泰利 取締役副社長 北村 裕司 取締役副社長 佐野 勝大 取締役 香山 春明 取締役 杉崎 萌 社外取締役 築田 稔 社外取締役 広瀬 容子
資本金 (2021年4月15日 現在)	731,060千円
主な株主 (2021年3月末現在)	SBテクノロジー株式会社 日本電気株式会社 株式会社オービックビジネスコンサルタント 株式会社ラック 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 株式会社日立製作所 株式会社サンブリッジ セコム株式会社 大日本印刷株式会社 株式会社大塚商会
事業所	本社（六本木一丁目）、松江ラボ
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 認証サービス事業、セキュリティソリューション事業 ● Linux OS開発、OSSを活用したエンタープライズ向けソフトウェア開発、サポートおよびコンサルティング事業 ● IoT関連事業、組込みLinux関連事業

関係会社	<連結子会社> ・リネオホールディングス株式会社 ・リネオソリューションズ株式会社 ・Cyber Secure Asia. Pte.Ltd. ・Cybersecure Tech Inc. <関連会社> ・日本RA株式会社 ・Renazon Technology (S) Pte Ltd
------	---

2021年3月期 連結PL（詳細）

連結業績（百万円）	FY18	FY19	FY20
売上高	4,168	4,421	4,895
認証・セキュリティサービス	2,534	2,818	2,925
ライセンス	183	251	126
プロフェッショナルサービス	330	480	592
リカーリングサービス	2,020	2,086	2,205
Linux/OSSサービス	1,047	1,001	1,095
ライセンス	249	274	296
プロフェッショナルサービス	171	135	182
リカーリングサービス	626	592	617
IoTサービス	586	600	874
ライセンス	59	117	118
プロフェッショナルサービス	506	475	725
リカーリングサービス	20	8	30
売上原価	2,149	2,395	2,734
売上総利益	2,019	2,026	2,160
販売費及び一般管理費	1,589	1,488	1,586
営業利益	430	537	574

2021年3月期 連結貸借対照表

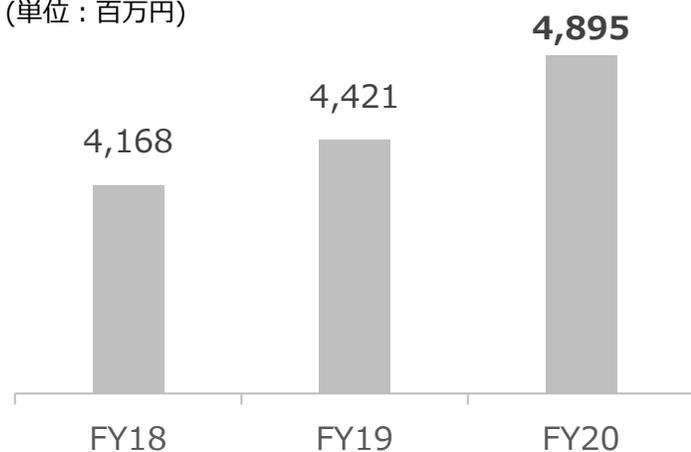
単位：百万円

	2019/3末	2020/3末	2021/3末	前期末比
流動資産	2,647	2,822	3,124	+302
現預金	1,803	1,913	1,962	+49
受取手形及び売掛金	680	795	893	+98
固定資産	1,754	2,083	2,725	+641
有形固定資産	393	467	544	+77
無形固定資産	865	1,053	1,735	+682
投資その他の資産	495	563	444	△118
総資産	4,402	4,906	5,851	+945
流動負債	989	1,112	1,585	+473
固定負債	318	349	413	+63
純資産	3,094	3,444	3,853	+408

主な連結経営指標

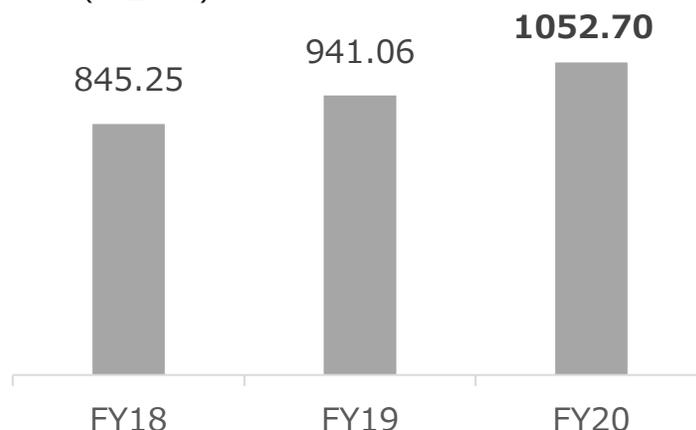
売上高

(単位：百万円)



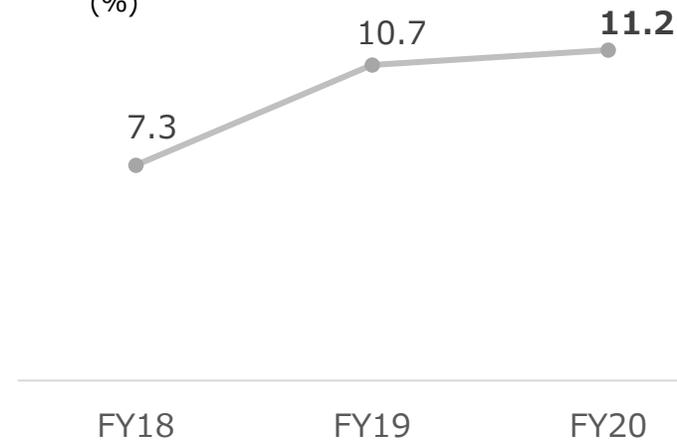
1株当たり純資産 (BPS)

(単位：円)



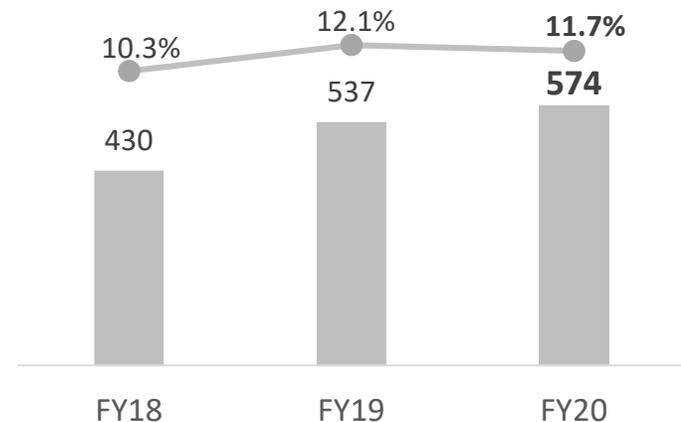
自己資本利益率 (ROE)

(%)



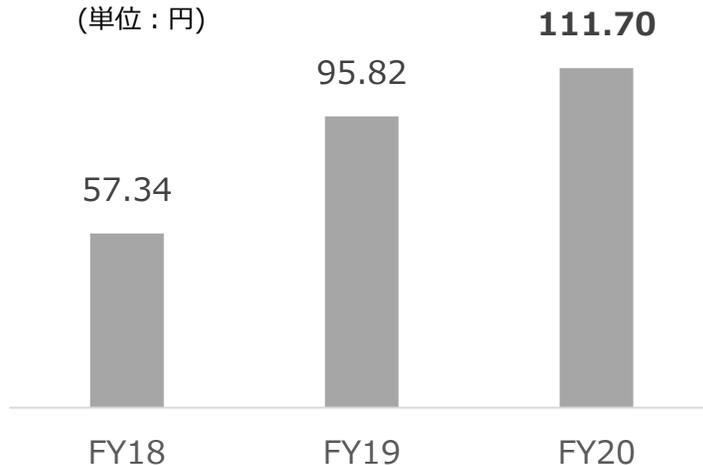
営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)



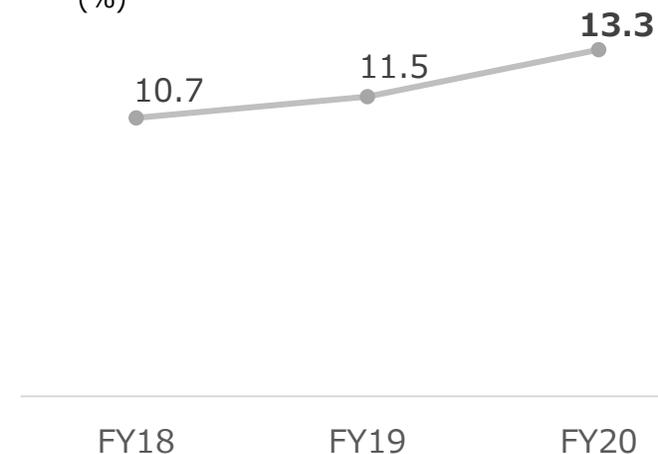
1株当たり当期純利益 (EPS)

(単位：円)



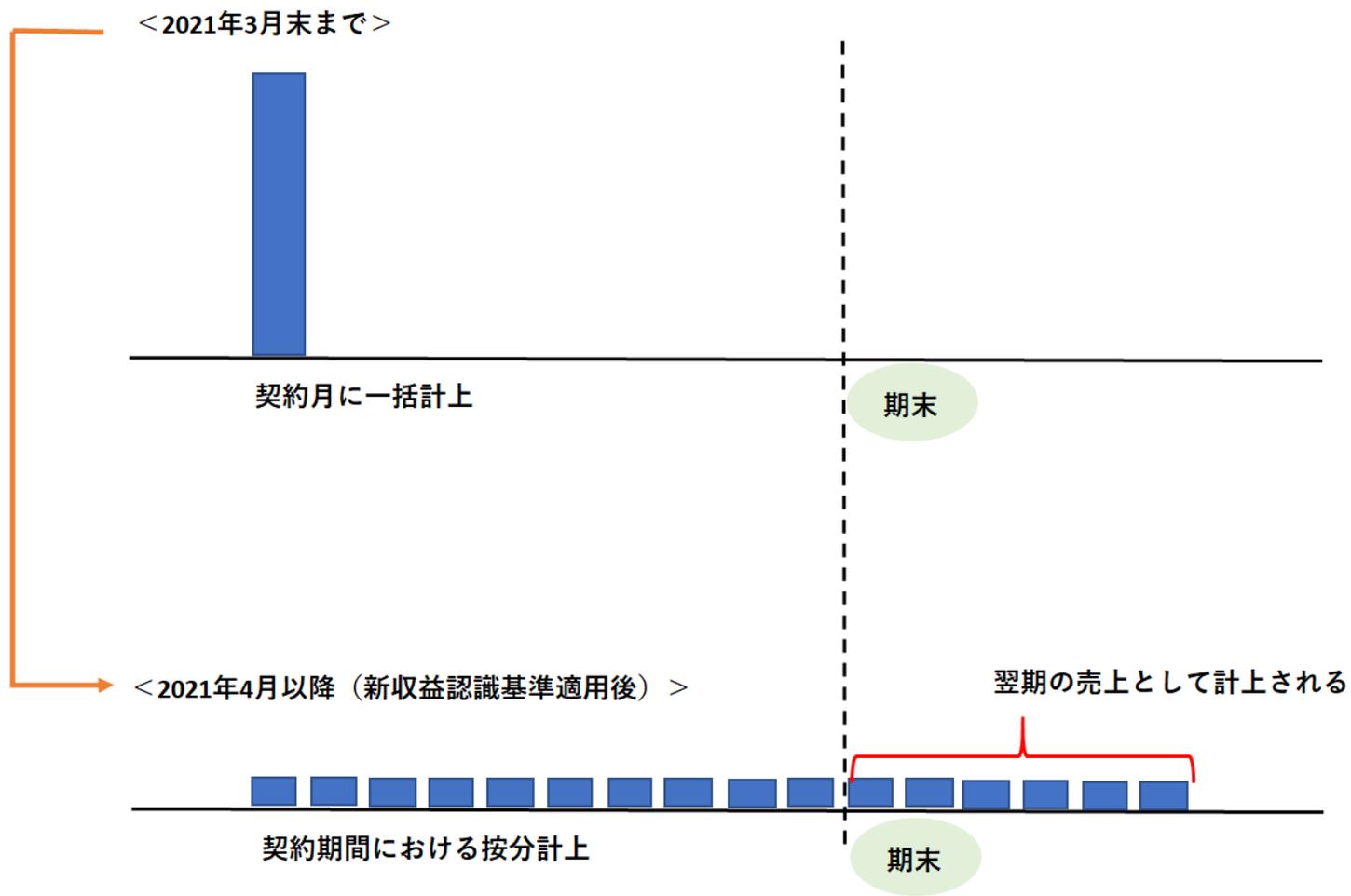
総資産経常利益率 (ROA)

(%)



(参考) 新収益認識基準影響

- 2022年3月期より適用される「収益認識に関する会計基準」により、主にサーバー証明書における一部のサービスの売上は契約時点での一括計上から契約期間での按分計上に変更
(取引の状況の影響はなく、会計上の計上方法の変更)



用語集 ①

用語	説明
電子証明書	「対象を正しく認証・特定するデジタル化された身分証明書」のことで、 信頼できる第三者機関としての電子認証局 が対象を審査して発行することにより、ヒトやモノなどの正しさを証明するもの
電子認証	ネットワーク上や、複数の利用者があるシステムにおいて、利用者本人であることを電子的に確認し、なりすましの防止や情報の改ざんを防ぐこと
電子認証局	電子証明書の発行や失効などを行う権限を有し、登録局（審査を実施）と発行局（発行や失効などを実施）により構成される
サーバ証明書	ウェブサイトの「運営者の実在性を確認」し、ブラウザとウェブサーバ間で「通信データの暗号化」を行うための電子証明書
EVサーバ証明書	Extended Validationの略称。世界統一の厳格な審査基準に則って発行され、また監査機関により定められた監査に合格した電子認証事業者のみが発行できる、最も信頼性の高いSSL/TLS証明書
クライアント証明書	ユーザのデバイス（PCやスマートフォン等）に証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証する電子証明書。大きく「ユーザ証明書」と「デバイス証明書」の2種類となる
デバイス証明書	スマートフォンやタブレットなど、情報端末に発行される。社内ネットワークへのアクセス権を「証明書の入った端末のみ」と制御することで、権限のない情報端末によるアクセスを防ぐ
ユーザー証明書	社員証やシステムログインカードなど、個人を認証するために用いられる

用語集 ②

用語	説明
SSL化	Webサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り（通信）を暗号化すること
組み込み	特定用途向けに特化、限定した機能を果たすことを目的とした機器およびシステム。携帯電話やカメラなどの電子機器や家電製品・自動車等
Linux	無償でソースコードが公開され、誰もが利用・複製・改変・再配できるオペレーティングシステム。必要な機能を選択して再構築できることから、サーバーや組み込みシステムとして電化製品などの幅広い用途に利用されている
OS	オペレーティングシステムの略称。コンピューターのシステム全体を管理し、種々のアプリケーションソフトに共通する利用環境を提供する基本的なプログラム
OSS (オープンソースソフトウェア)	ソフトウェアの設計図にあたるソースコードが無償で公開されており、誰でも使用及び改良や再配布ができるソフトウェア
Linuxディストリビューション	Linuxカーネルとその他ソフトウェア群を1つにまとめ、利用者が容易にインストール・利用できるようにしたもの
統合監視ツール	サーバーが正常に稼働しているかどうか、サーバーから稼働情報を取得することで、稼働状況を把握・分析するためのツール
OSSコミュニティ	オープンソースソフトウェア（OSS）の開発や改善、情報交換などを主な目的として、利用者、開発者、愛好者らによって構成され非営利目的で運営される団体。世界中に散在するメンバー間でソースコードを共有し、共同開発や関連情報の発信、勉強会の開催などを行っている

用語集 ③

用語	説明
リアルタイム (RT) OS	一般的な汎用OSと違い、リアルタイム性を重視した、組み込みシステムで多く用いられるOS
RHEL	Red Hat Enterprise Linuxの略。Red Hat社によって開発、販売されている業務向けのLinuxディストリビューションのこと。
CentOS	RHELと高い互換性を持つコミュニティベースの無償LinuxOS
VAR	付加価値再販業者。販売するサービスの一部として、デバイスIDを組み込んだり、オプションとして選べるようにして販売するパートナー契約のこと。

iTrustサービスとは

従来、書面での手続きが必要とされていた手続きのオンライン化に関する検討・法整備が進む中で、オンラインサービス・プラットフォーム向けに電子認証（電子署名、タイムスタンプ、eKYC：電子的本人確認、など）の仕組みを提供

本人確認の電子化・電子契約の法整備が加速

電子署名法の新たな解釈

公的個人認証（マイナンバーカード）

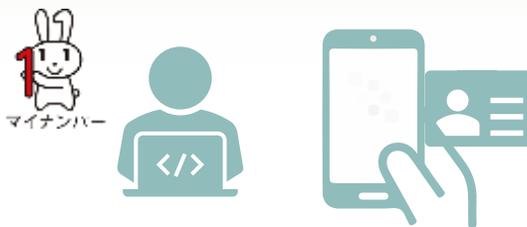
犯収法などの関連法改正

ニューノーマルに向けたデジタル化が加速

電子契約サービス

オンライン申請

金融サービス登録時の本人確認



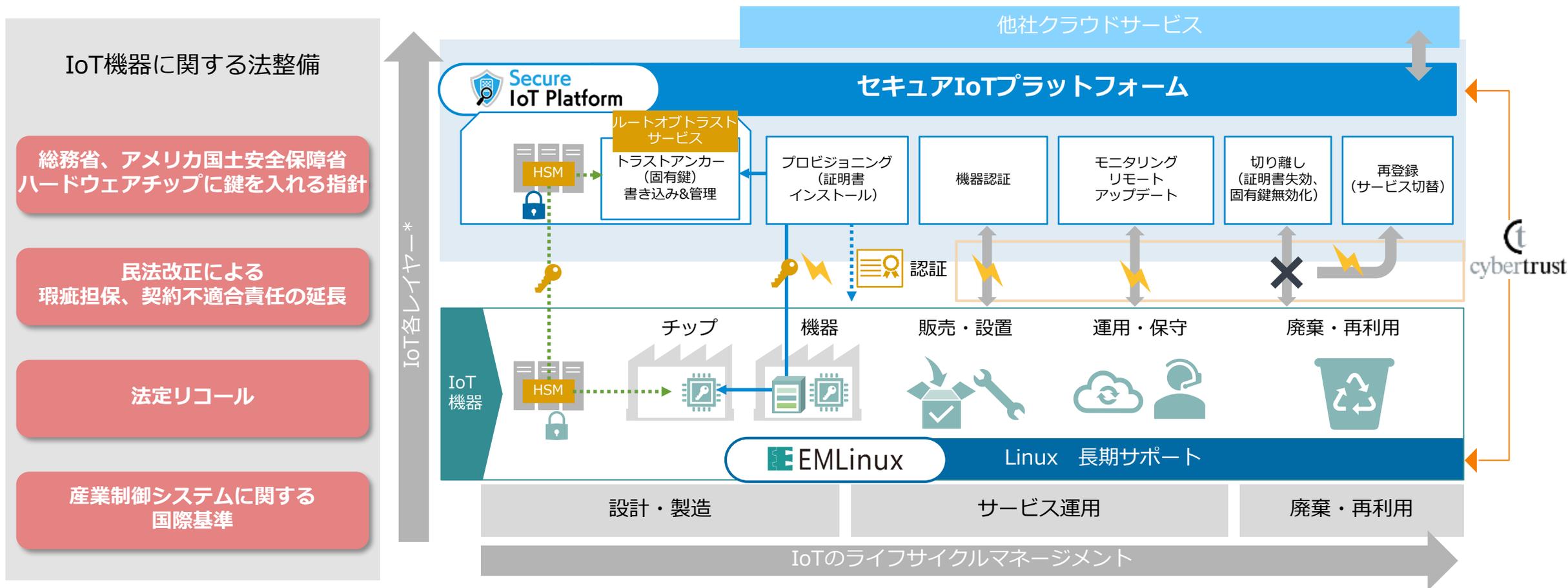
真正性の確保

電子的な本人確認・電子的な押印の証明

IoTサービスの概要

ゼロトラスト環境に必要な不可欠な証明書管理サービスを提供

半導体製造時の鍵管理から機器開発、証明書発行、配信、廃棄、ソフトウェア更新までのライフサイクル管理をサポート



* : 総務省「IoTセキュリティ総合対策」平成29年10月3日公表を基に作成

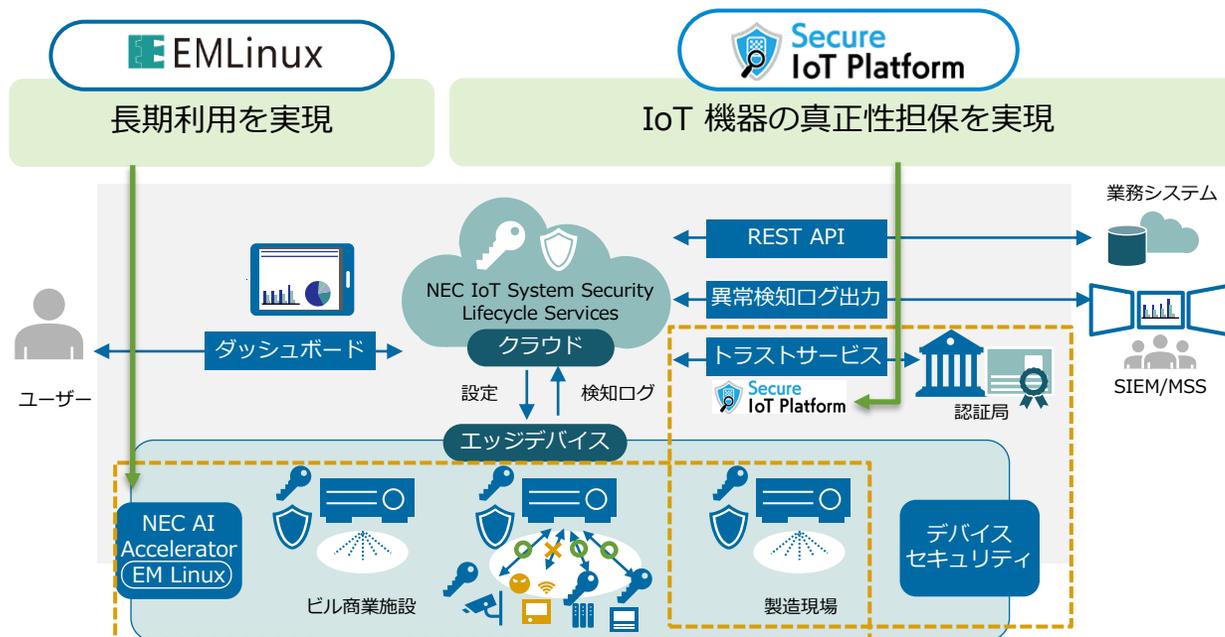
IoTサービスの事例

DXに向けた先進事例が顕在化

Society 5.0 時代のスマートビルやスマートファクトリーの
実現に向け、竹中工務店様のソリューションに採用

建物のスマート化で求められる高いセキュリティ性能を実現
建物設備のライフサイクルに適用した幅広いセキュリティ対策実現

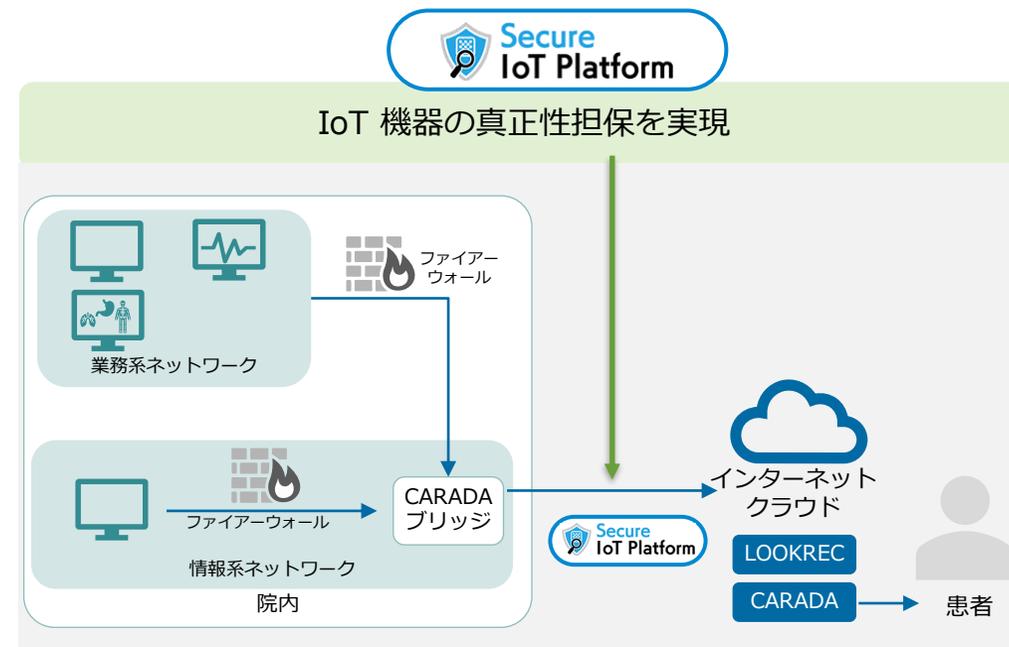
- ✓ 協業企業 NEC社、SBテクノロジー
- ✓ 2021年度本番運用開始予定



DX時代の安心・安全な医療情報システム利活用を実現する
エムティーアイ社の「CARADAブリッジ」に採用

CT・MRIなどの要配慮個人情報である医療画像情報や診断
情報をスマートフォンなどを使用して安心安全にどこでも
閲覧できる機能を実現

- ✓ 2021年度本番運用開始予定



製品・サービス紹介ページ一覧

製品・サービス紹介ページ	URL
サイバートラスト株式会社Webサイト	https://www.cybertrust.co.jp/
EMLinux製品	https://www.cybertrust.co.jp/iot/emlinux.html
セキュア IoT プラットフォームサービス	https://www.cybertrust.co.jp/siotp/index.html
MIRACLE LINUX製品	https://www.cybertrust.co.jp/miracle-linux/
CentOSサポートサービス	https://www.cybertrust.co.jp/centos/
MIRACLE ZBX製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/
MIRACLE VulHammer製品	https://www.cybertrust.co.jp/zabbix/vul-hammer/
SureServerサービス	https://www.cybertrust.co.jp/sureserver/
サイバートラスト デバイスIDサービス	https://www.cybertrust.co.jp/deviceid/
iTrustサービス	https://www.cybertrust.co.jp/itrust/

プレスリリース一覧

【IoT】

サイバートラストが 経済産業省「地域分散クラウド技術開発事業」において地域分散型の低遅延 IoT 機器認証サービスの研究開発目標を達成

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0330-public-offer.html>

サイバートラストの Secure IoT Platform® が、エムティーアイの医療情報活用サービスでのセキュリティ向上を支援

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0218-mti-siotp-case.html>

自動車サイバーセキュリティ規格「ISO/SAE 21434」への対応支援を目指し、サイバートラストとキャッツが協業

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1116-zipc.html>

IoT 機器の長期使用を実現するサービス『EM+PLS』を機能強化し、Linux 高速起動を実現

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1105-empls.html>

SBT、NEC、CTJ が共同開発した建物向けサイバーセキュリティ対策『Smart Secure Service』を提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1022-sss.html>

IoT 機器専用の保険を組み込んだ「セキュア IoT プラットフォーム」を提供

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0409-siotp-insurance.html>

AI 次世代のエッジスーパーコンピューティング環境の提供に向けて米クアドリックと提携

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0128-quadric-edge-supercomputing-environments.html>

米国政府のサプライチェーンセキュリティ基準を見据えたサイバートラストの取り組みを発表

<https://www.cybertrust.co.jp/info/2021/0324-supply-chain-security.html>

プレスリリース一覧

【認証・セキュリティ】

インフォマートとサイバートラストが、インボイス制度施行に向けて、eシール・電子署名・タイムスタンプ領域で協業

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0224-invoice-system.html>

サイバートラストの端末認証サービスがリックソフトのクラウドサービスのセキュリティ強化を支援

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0218-ricksoft.html>

三菱 UFJ 銀行に、日立の「eKYC 支援サービス」が採用決定

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1217-hitachi-ekyc-support.html>

サイバートラストが、SSL/TLS サーバー証明書申請・管理サービス「SureBoard/SureHandsOn」を機能拡張

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1208-sureboard-surehandson.html>

サイバートラスト、MaaS のシステム開発用に各種 API を提供する「MONET マーケットプレイス」で「iTrust 本人確認サービス API」を提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1203-monet-itrust-identification-api.html>

サイバートラストが、SSL/TLS サーバー証明書の新ラインアップ「SureServer Prime」を、2020 年 10 月 19 日より提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0915-sureserver-prime.html>

端末認証サービス「サイバートラスト デバイス ID」が Google Chromebook に対応し、よりセキュアな利用環境を実現

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0730-did-chromebook.html>

サイバートラスト「iTrust 本人確認サービス」を拡充し、犯収法に対応した IC 身分証での券面情報の真贋判定を API で実現

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0701-itrust-ekyc.html>

サイバートラストの「iTrust 電子署名用証明書」の電子署名が「クラウドサイン」を利用して商業・法人登記のオンライン申請で利用可能に

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0622-cloudsign-itrust.html>

教育機関における安心・安全な GIGA スクール構想実現を支援する「教育機関向けセキュリティソリューション」を提供

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0622-education-security.html>

電子契約サービストップシェアの「クラウドサイン」がサイバートラストの「iTrust」を採用

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0610-cloudsign-itrust.html>

blockhive、サイバートラストと公的個人認証を活用した デジタル身分証アプリ事業で協業

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0428-blockhive-itrust-digitalid.html>

HENNGE とサイバートラスト、教育機関向けに 端末認証サービスと SaaS 認証基盤のサービス連携で協業を強化

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/0427-henngene-deviceid-remote-education.html>

プレスリリース一覧

【Linux/OSS】

サイバートラスト、RHEL 7.9 ベースで長期利用可能な国産 Linux OS「MIRACLE LINUX V7 SP5」を提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0420-ml7sp5.html>

サイバートラスト、脆弱性管理を自動化・効率化し NIST SP800-171 対応を支援する「MIRACLE Vul Hammer」を 2021 年 4 月より提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0325-miracle-vul-hammer.html>

サイバートラスト、NIST のセキュリティガイドラインに準拠する監視ソフト「MIRACLE ZBX」を提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2021/0318-secure-zabbix.html>

サイバートラスト、CentOS 8 の 2021 年末メンテナンス終了への救済サービスを 2021 年 1 月より順次提供開始

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1222-centos8-rescue-service.html>

サイバートラストが「産業用PCにおける Linux 市場の実態」調査においてプリインストール版 Linux ディストリビューションのトップシェアを獲得

<https://www.cybertrust.co.jp/pressrelease/2020/1014-linux-share.html>



信頼とともに